

議会議案第1号

信頼される政府統計を目指してさらなる統計改革を 求める意見書

経済社会構造が急速に変化する中、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するために、政府においては統計等を積極的に利用して証拠に基づく政策立案（EBPM）を行うための統計改革に取り組んでおり、その円滑な推進が期待されている。

しかしながら、国の基幹統計調査の一つである毎月勤労統計調査における不適切な取扱いや、本年1月に実施された基幹統計に関する一斉点検において、承認された計画どおりに実施されていない統計調査が多く確認されたことは、政府統計に対する国民の信頼を著しく失墜せしめる結果となっている。

こうした事態を受け、厚生労働省では、外部有識者で構成される「毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会」において、事実関係及び責任の所在に関する解明が行われた。また、統計委員会は新たに専門部会を設置し、不適切な事案の再発防止を目的に点検検証を行っており、統計改革の推進のためにも、政府統計に対する信頼性を確保することが何より重要となっている。

よって、国におかれては、信頼される政府統計を目指してさらなる統計改革を進めるため、下記の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 基幹統計及び一般統計に係る徹底した総点検と再発防止策の策定を進めること。
- 2 機能強化した統計委員会が統計整備の司令塔としての役割を果たし、統計機構の一体性を確保すること。
- 3 必要な統計人材を育成し、十分な予算及び人員の確保に努めること。
- 4 統計部門の統治能力向上を図るため、組織と運営を見直すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月24日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

あて

石川県議会

議会議案第2号

労働者協同組合法の早期制定を求める意見書

少子高齢化を始めとする近年の経済社会構造の急激な変化は、様々な課題を我が国社会に投げかけている。特に、地域の様々な課題に対しては、行政だけではなく、地域住民自らが解決することを目指し、NPOやボランティア団体等の様々な非営利団体が事業を展開している。

こうした状況の中で、自分らしい主体的な働き方を実現し、多様な就労機会を創出するとともに、その就労により地域の課題を解決するため、組合に加入する組合員が出資し、自ら運営にも参加し、協同で働くという「協同労働の協同組合」が大変注目されている。

超党派の国会議員でつくる議員連盟では、従前から協同労働に係る法制化が「労働者協同組合法案（仮称）」として議論されているところである。

よって、国におかれては、地方創生や一人一人が活躍できる社会の実現のため、「労働者協同組合法（仮称）」を早期に制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月24日

衆議院議長	} あて
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
厚生労働大臣	
経済産業大臣	
内閣官房長官	

石川県議会

家庭教育支援法の早期制定を求める意見書

未来を支える子供たち一人一人が、夢と志に向かって頑張れる社会を創るには、家庭、地域、学校が連携・協力し、社会全体で子供を育てることが大切である。

とりわけ、家庭教育は全ての教育の出発点であり、子供が基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などの基本的な倫理観、自立心や自制心、社会的なマナーなどを身につける上で、極めて重要な役割を果たしている。このような子供の力は、愛情による絆で結ばれた家族との触れ合いを通じて育まれるものであり、家庭に教育の基盤をしっかりと築くことがあらゆる教育につながる。

しかしながら、核家族化、少子化、地域における人間関係の希薄化など、家庭を取り巻く社会状況が大きく変化して、保護者が身近な人から家庭教育に関する知識やノウハウを学ぶ機会が少なくなっていることから、子育てに対する不安や問題を抱えて孤立する親が増えるなど、家庭教育が困難となり、子育てが難しくなっていると指摘されている。

国や地方自治体が家庭教育の自主性を尊重しつつ、家庭教育支援に努めるべきことを定めた教育基本法の改正から10年余りがたった今、社会動向を踏まえた家庭教育支援の目指す方向性を確認し、地域の状況や課題に応じた取り組みがより一層活性化していくことが重要であり、今こそ社会全体で家庭教育を支え合う仕組みが必要である。

よって、国におかれては、家庭教育支援に関する施策を総合的に推進するため、家庭教育支援法を早期に制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月24日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

あて